

平成30年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（一覧表）

平成29年12月22日
大 阪 府

〔摘要欄〕 : ほぼ要望どおり措置等の見込み : 一部措置等される見込み 金額上段：30年度要求額 〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
x : 措置等されない見込み (下段：29年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
主要最重点項目 1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生 (1) 大阪都市圏の競争環境の整備 国際博覧会の大阪への誘致 〔政策企画部〕 ・大阪誘致に向けた国の取組み	概算要求の状況 ◎大阪万博招致経費 外務省 〔全〕11.4億円 ◎国際博覧会出展事業委託費 経済産業省 〔全〕23億円の内数	〔全〕8億円 H29補正〔全〕1.2億円 〔全〕11億円の内数 H29補正〔全〕9億円	
コンgress(国連犯罪防止・刑事司法会議)の大阪への誘致 〔政策企画部〕	予算項目以外の状況 ・H29年8月、開催都市が京都に決定。		x
統合型リゾート(IR)の立地実現 〔IR推進局〕 ・IR実施法の早期法制化 ・大阪・夢洲への立地実現 ・ギャンブル等依存症にかかる法制化及び対策の実施	予算項目以外の状況 ・H29年7月、国において「特定複合観光施設区域整備推進会議 取りまとめ」が公表されるなど、IR実施法策定に向け検討中。 ・また、ギャンブル等依存症については、8月にギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において「ギャンブル等依存症対策の強化について」が取りまとめられるとともに、法制化については、国会において、各党から議員提案により法案が上程されたが、継続審議中。		
うめきた2期の都市空間創造の推進 〔住宅まちづくり部〕 ・国費の確保 ・地方債に係る制度拡充 ・新産業創出機能の実現に向けた支援	概算要求の状況 国土交通省 ◎国際競争拠点都市整備事業 〔全〕106.7億円 〔〔全〕82.65億円〕	〔全〕92.6億円	
再生医療国際拠点の形成 〔商工労働部〕 ・「(仮称)再生医療国際センター」の整備及び運営に必要な事業費等に対する新たな支援制度の創設	予算項目以外の状況 ・「(仮称)再生医療国際センター」の整備・運営に必要な事業費等について、新たな支援制度は創設されていない。 ・現在、関係機関との協議・調整を行いながら、未来医療国際拠点(*)に係る基本計画(案)の策定に向け、検討を進めている。 ・今後、あらゆる機会を捉え、本拠点の重要性に関する理解を求めるとともに、各省庁における新たな施策の動向等を注視し、本拠点への活用について積極的に働きかけていく。 (*)再生医療国際拠点の形成を目指し検討を進める中で、日々、新たな医療技術が進展していることを踏まえ、次世代を見据えた拠点形成を推進するため、「再生医療国際拠点」から「未来医療国際拠点」へコンセプトを変更。		x
「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録実現 〔府民文化部〕	予算項目以外の状況 ・H29年7月、文化庁の文化審議会世界文化遺産部会において、今年度の世界文化遺産推薦候補に決定。 ・H29年12月、文化審議会世界文化遺産部会において、ユネスコ世界遺産委員会への推薦書の提出が了承。		
ラグビーワールドカップ2019花園開催における財政的支援 〔府民文化部〕	予算項目以外の状況 ・大会運営経費に対する財政支援措置については実現していない。		x
東京オリンピック・パラリンピック開催による日本各地への効果波及の取組 〔府民文化部〕 ・ホストタウンに取り組む自治体に対する財政支援措置の拡充	概算要求の状況 内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、環境省 ◎2020年東京オリンピック・パラリンピック大会関連予算 〔全〕730億円 内訳：内閣10、総務3、法務240、文科368、厚労108、環境1 〔全〕860億円 内訳：内閣7、総務2、法務177、文科490、厚労183、環境1 H29補〔全〕329億円(内訳：法務29、文科300)	〔全〕609億円 内訳：内閣7、総務2、法務215、文科280、厚労104、環境1	x
	予算項目以外の状況 ・ホストタウンに係る府内の状況 登録済み：4市 大阪市(相手国：オーストラリア)、泉佐野市(相手国：ウガンダ、モンゴル)、箕面市(相手国：ニュージーランド)、池田市(相手国：ロシア) 継続審査中：3市 箕面市(相手国：メキシコ)、貝塚市(相手国：台湾)、茨木市(相手国：オーストラリア) ・ホストタウンに取り組む自治体に対する財政支援措置の拡充については実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 〔政策企画部、住宅まちづくり部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩盤規制に対する改革の推進 ・地域ニーズを活かした職種における外国人材の就労が可能となる措置 ・租税特例措置の延長、法人税引下げ、日本版BID制度の実現等 ・国際戦略総合特区に係る租税特例措置の延長 	<p>概算要求の状況 内閣府</p> <p>◎「国家戦略特区」の推進 〔全〕 4.0億円 〔〔全〕 3.3億円〕</p> <p>◎「総合特区制度」の推進 〔全〕 21.7億円 〔〔全〕 21.7億円〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <p><国家戦略特区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏国家戦略特別区域会議を計3回開催し、区域計画が認定。 区域会議： H29.4.20（第13回）、5.16（第14回）、12.13（第15回） 計画認定： H29.5.22（第13回）、12.15（第14回） ・クールジャパン・インバウンド外国専門人材就労促進が盛り込まれた、改正国家戦略特別区域法が施行された（H29年9月）。 ・H30年度税制改正の大綱において租税特例措置の延長が認められている。 （機械等を取付した場合の特別償却等又は法人税額の特別控除制度等の延長） ただし、措置内容が見直された（H31年4月からは、機械等の税額控除率が15%→14%等） ・地方税減税相当額の課税所得不算入は、認められていない。 <p><日本版BID制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版BID制度の実現等については、まち・ひと・しごと創生総合戦略（H29年12月）において、BID制度を含むエリアマネジメントの推進として「必要な法制を含め制度化の施策展開を行なう」ことが明記された。 <p><国際戦略総合特区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」の認定プロジェクト数は全国最多の51プロジェクト・93案件。（第19回計画認定時点（H29年6月）） ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定エリアは9地区。 ・H30年度税制改正の大綱において租税特例措置の延長が認められた。 ただし、措置内容が見直された（H31年4月からは、機械等の税額控除率が12%→10%等）。 	<p>〔全〕 2.4億円</p> <p>〔全〕 10億円</p>	
<p>（BNCT医療研究拠点の形成） 〔政策企画部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）医療研究拠点の形成が進むよう集中的な支援措置 	<p>概算要求の状況 健康・医療戦略推進本部 〔文部科学省、厚生労働省、経済産業省等〕</p> <p>※ BNCTのみではなく、医療分野の研究開発関連全体の要求額 〔全〕 2,324億円 〔〔全〕 2,042億円〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年4月、大阪府立大学のBNCTに関する研究が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「次世代がん医療創生研究事業」に採択。 ・H28年9月、関西BNCT共同医療センター着工（H30年開設、H31年診療開始予定） ・H29年2月、厚生労働省「先駆け審査指定制度」にBNCT加速器が指定。 ・H29年4月、同「先駆け審査指定制度」にホウ素薬剤が指定。加速器とともに指定されたことで、審査期間の短縮が見込まれる。 	<p>〔全〕 2,025億円</p> <p>※BNCTのみではなく、医療分野の研究開発関連全体の予算額</p>	
<p>政府関係機関の移転 〔政策企画部、商工労働部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる移転への積極的な取組み ・国が主体となってさらに積極的な取組みを推進 ・国立健康・栄養研究所の全面移転に係る国の積極的な推進 ・工業所有権情報・研修館（INPIT）の近畿統括本部設置にあたっての中小企業の知的財産活用支援策の実施 	<p>概算要求の状況 特許庁</p> <p>※ INPIT近畿統括本部のみでなく、INPITによる知財相談、専門家派遣全体の要求額 〔全〕 123.9億円の内数 〔〔全〕 121.4億円の内数〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <p><国立健康・栄養研究所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年3月、国立健康・栄養研究所の府への移転に関する方針をとりまとめ（厚生労働省、（独）医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府）。 <p><独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年7月、INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）がグランフロント大阪に開設。 	<p>〔全〕 121.4億円の内数</p>	
<p>（PMDA関西支部の機能強化） 〔商工労働部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PMDA関西支部における再生医療分野の審査の実施 ・国によるPMDA関西支部運営費負担 	<p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年11月、府、製薬企業等の要望を受け、PMDA関西支部において、企業向けの新たな相談メニューが追加された。 ・再生医療分野の審査実施及び関西支部の運営費負担については、引き続き国に求めていく。 		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>(2) 都市基盤等の強化 リニア中央新幹線の早期全線開業 〔政策企画部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 名古屋～大阪間の早期着工及び開業に向けた国の支援 新大阪駅のターミナル機能について、地元自治体、鉄道事業者との協議が早期に進むよう国による支援 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎リニア中央新幹線等の高速交通基盤の整備による一大経済圏（スーパー・メガリージョン）形成のための方策等の分析・検討調査</p> <p>〔国〕 0.22億円 〔〔国〕 0.20億円〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 合計3兆円の財政投融資の活用により、全線開業時期の最大8年前倒しが図られることとなった（H28年度補正予算、H29年度予算で措置）。 H29年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2017」に、「建設主体が全線の駅・ルート公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。」と記載。 H29年9月、国において「スーパー・メガリージョン構想検討会」が設置され、リニア整備による効果、それを発現する方策、及びその方策の推進に関する議論が開始。 	<p>〔国〕 0.20億円</p>	
<p>北陸新幹線の新大阪までの早期開業 〔政策企画部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 敦賀～新大阪駅間の早期着工に向けた環境アセスメントの早期実施及び必要財源の確保 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎北陸新幹線（敦賀・大阪間）の駅・ルート公表に向けた設計施工法等調査等</p> <p>〔国〕 11億円の内数 〔〔国〕 11億円の内数〕</p> <p>（参考）北陸新幹線（金沢～敦賀間）を含む整備新幹線整備事業費</p> <p>〔事〕 3,480億円の内数 〔〔事〕 2,630億円の内数〕</p>	<p>〔国〕 11億円の内数</p> <p>〔事〕 3,480億円の内数</p>	
<p>高速道路ネットワークの充実・強化 〔都市整備部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 「淀川左岸線延伸部」及び「大和川線」の着実な整備及び財源確保 第二阪奈及び箕面有料道路の高速道路会社への早期移管実現 新名神高速道路の早期全線完成 	<p>予算項目以外の状況</p> <p>＜淀川左岸延伸部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年4月、国直轄事業と有料道路事業の合併施行として事業化し、国において、設計及び地質調査に着手。 <p>＜料金体系一元化のH29年度当初実現＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 西日本高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社において、H29年6月より対距離料金を基本とした新たな料金体系を導入。 大阪府道路公社路線である堺泉北、南阪奈有料道路については、H30年4月からの西日本高速道路株式会社への移管が決定し、第二阪奈有料道路については、国土交通省よりH31年度以降に西日本高速道路株式会社へ移管する方針が示された。 <p>＜新名神高速道路の全線完成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主体である西日本高速道路株式会社において高槻～川西間がH29年12月に供用し、引き続き、H30年3月の川西～神戸間の供用に向けて工事中。 八幡～高槻間ではH35年度の供用に向けて用地買収等を進めているところ。 		
<p>国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化 〔政策企画部、都市整備部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 出入国審査体制の強化をはじめとした更なる受入環境の整備等 コンセッション期間中の空港運営事業者に対する適切な関与・指導 なにわ筋線早期事業化への支援 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎訪日外国人の増加に対応し、「テロに強い空港」を目指すため、先進的な保安検査機器導入の支援及び必要な施設整備費</p> <p>保安検査機器の導入 〔国〕 68億円の内数 〔〔国〕 19億円の内数〕</p> <p>ターミナル改修等 〔国〕 29億円の内数 〔〔国〕 38億円の内数〕</p> <p>◎観光立国実現に向け、日本人の出帰国審査の円滑化を図るための顔認証ゲートの導入・運用</p> <p>〔国〕 208.9億円の内数 〔〔国〕 172.9億円の内数〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の増加に対応するため、入国審査官等の増員（+311人（全国ベース））が措置。 なにわ筋線は、府、市、鉄道事業者が協力して、事業化に向けた国との協議や、鉄道事業法・都市計画法等の手続きに必要な作業等を進めているところ。 	<p>〔国〕 59億円の内数</p> <p>〔国〕 29億円の内数</p> <p>〔国〕 188.0億円の内数</p>	
<p>国際コンテナ戦略港湾阪神港の機能強化 〔都市整備部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ船大型化に対応可能な港湾施設整備予算の確保 阪神国際港株式会社への支援等 港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速</p> <p>〔全〕 887億円 〔〔全〕 766億円〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、目覚ましい発展を遂げているAIやIoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル（「AIターミナル」）の実現を図るため、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証実験等を行う。 港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。 	<p>〔全〕 855億円</p>	

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり</p> <p>(1) 防災・減災の推進</p> <p>南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応 〔危機管理室〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模地震対策特別措置法の対象に南海トラフ巨大地震も含め、大阪を「地震防災対策強化地域」に指定する等、財源措置及び法制度改正等の措置 大阪の消防が大規模災害時には全国の中心的な役割を担うことを明確にし、特別な消防部隊の整備・維持、広域活動拠点の整備等、消防力強化のための必要な財源措置 	<p>概算要求の状況</p> <p>◎地震対策の推進 内閣府 〔国〕 2.05億円 〔〔国〕 1.88億円〕</p> <p>◎緊急消防援助隊の活動体制の充実強化等 総務省 〔全〕 63.8億円 〔〔全〕 60.7億円〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年9月、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について」が検討ワーキンググループより中央防災会議防災対策実行会議に報告。現行の地震防災 応急対策は改める必要があるとされ、まずは異常な現象が観測された場合に緊急的に実施する防災対応の方向性が示される予定になったが、法改正等については実現していない。 緊急消防援助隊の充実強化には一定財源措置がなされたが、大阪の消防が大規模災害時に全国の中心的な役割を担うことの明確化や、そのために必要な財源措置は実現していない。 	<p>〔国〕 1.86億円</p> <p>〔全〕 58.7億円</p>	
<p>(津波浸水対策)</p> <p>〔都市整備部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規制度の創設も含めた別枠予算の確保等の地方財政措置 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎防災・安全交付金 〔全〕 1兆2,982億円 〔〔全〕 1兆1,057億円〕</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 H28補正 〔全〕 2,407億円〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規制度の創設も含めた別枠予算の確保は実現していない。 緊急防災・減災事業債制度は、対象事業を拡大した上でH32年度までの延長が実現。 	<p>〔全〕 1兆1,117億円</p>	
<p>(石油コンビナート地区の対策)</p> <p>〔危機管理室〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油精製業者に限らず全ての業種を支援対象とすること 長周期地震動による石油タンクのスロッシングへの具体的な対策方法の提示等の積極的な技術支援 	<p>概算要求の状況 経済産業省</p> <p>◎石油コンビナート生産性向上及び強じん化推進事業 〔全〕 195億円 〔全〕 140億円</p> <p>◎高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金 〔全〕 2.1億円 〔全〕 3.5億円</p> <p>◎高圧ガス設備の耐震補強支援事業 〔全〕 6.2億円 〔全〕 4.3億円</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <p><石油コンビナート地区の防災・減災対策における企業への支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象が石油精製業者に限られ、全ての業種への適用は実現していない。 <p><石油タンクのスロッシング対策></p> <ul style="list-style-type: none"> H29年3月、屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討会（消防庁）より「屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討報告書」が示されたが、石油タンクのスロッシングへの具体的な対策方法については示されていない。 	<p>〔全〕 135億円</p> <p>〔全〕 2.1億円</p> <p>〔全〕 5.2億円</p>	
<p>災害に強い都市づくりの推進</p> <p>(密集市街地の整備)</p> <p>〔住宅まちづくり部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 国費率引上げ、国費の重点配分 東日本大震災の復興事業と同等の地方財政措置等 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕 1兆484億円 〔〔全〕 8,940億円〕</p> <p>◎防災・安全交付金 〔全〕 1兆2,982億円 〔〔全〕 1兆1,057億円〕</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 H28補正 〔全〕 2,407億円〕</p> <p>◎密集市街地総合防災事業 〔全〕 50億円 〔〔全〕 27億円〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国費率の引上げ、地方債に関する特別措置等の制度拡充については、実現していない。 	<p>〔全〕 8,886億円</p> <p>〔全〕 1兆1,117億円</p> <p>〔全〕 32億円</p>	
<p>(住宅・建築物の耐震化の促進)</p> <p>〔住宅まちづくり部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震対策緊急促進事業の運用期限の延長、国費率の引上げ H22年度補正予算で実施された緊急支援事業と同様の制度創設 耐震改修促進税制による所得税控除拡充、耐震改修工事完了後の固定資産税減額に係る税制優遇制度の拡充 	<p>概算要求の状況 国土交通省</p> <p>◎防災・安全交付金 〔全〕 1兆2,982億円 〔〔全〕 1兆1,057億円〕</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 H28補正 〔全〕 2,407億円〕</p> <p>◎耐震対策緊急促進事業 〔全〕 140億円 〔〔全〕 120億円〕</p> <hr/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震対策緊急促進事業の運用期限の延長、国費率の引上げについては、実現していない。 H22年度補正予算で実施された住宅の耐震改修等に対する緊急支援事業と同様の制度創設については実現していない。住宅の耐震化について、補強設計から耐震改修までパッケージで支援する新たな仕組みにより制度拡充。 耐震改修促進税制による所得税控除拡充については実現していない。また、耐震改修工事完了後の固定資産税については、税額を1/2とする特例期間が延長（2年間）。 	<p>〔全〕 1兆1,117億円</p> <p>〔全〕 120億円</p>	

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>全国先駆けとなる改革の具体化 〔政策企画部、商工労働部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権型道州制の実現 国出先機関移管法案の国会提出・成立 ハローワークの地方への全面移管に向けた検討の推進 	<p>概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>◎ハローワークにおけるマッチング機能の充実 〔全〕27億円</p> <p style="text-align: right;">〔全〕29億円</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <p><地方分権型道州制関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 道州制の実現について特段の動きは見られない。 <p><国出先機関改革関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（広域連合への移管）については、H24年11月の閣議決定後、動きはない。 <p><ハローワーク関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。 	<p style="text-align: right;">〔全〕27億円</p>	×
<p>企業の地方拠点強化税制における 支援対象地域の見直し 〔政策企画部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 適用期限の延長 支援対象地域を大阪府全域へ拡大 	<p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 適用期限が2年間延長されるとともに、本社機能を東京23区内から地方へ移転する際の支援対象地域に、これまで対象外となっていた大阪市などが含まれ、大阪府全市町村が対象とされた。 		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要		
<p>最重点項目〔個別項目〕</p> <p>1. セーフティネットの整備</p> <p>国民健康保険制度改革 〔福祉部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 国と地方との協議による制度設計 地方負担に対する財源措置 医療保険制度の一本化議論の促進と各種医療保険制度間での保険料負担率等の格差是正 	<p>概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>◎財政調整機能の強化（社会保障の充実） 〔全〕事項要求（新規） 〔全〕800億円</p> <p>◎保険者努力支援制度（社会保障の充実） 〔全〕事項要求（新規） 〔全〕667億円</p> <p>◎国保財政安定化基金の造成 〔全〕予算編成過程で検討 〔全〕300億円</p> <p style="margin-left: 20px;">〔全〕1,900億円</p> <p style="margin-left: 40px;">内訳：・基金への積み増し 1,100億円</p> <p style="margin-left: 40px;">・保険料激変緩和のための財源 300億円</p> <p style="margin-left: 40px;">・H30年度以降の経費に充てるための財源 500億円</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> H27年5月、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立。改正国民健康保険法に基づき、H30年度から都道府県が市町村とともに府内市町村国保を運営。 H28年12月、今後の社会保障改革の実施の方針を社会保障制度改革推進本部で決定。H30年度以降、国民健康保険の円滑な施行のため約1,700億円を確保するとともに、H32年度末までに財政安定化基金の積増しを行い、全国2,000億円規模を確保。 国民健康保険の構造的課題に対応するため、国において万全の財政措置が必要。 				
<p>福祉医療費公費負担制度の創設と 国庫負担金減額措置の廃止 〔福祉部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の制度として早期実施 未就学児だけでなく地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止 	<p>概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>◎子どもの減額調整措置の見直し 〔全〕所要額を年末までに精査 〔全〕56億円</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <p><国庫負担金の減額措置></p> <ul style="list-style-type: none"> H28年6月、「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定。「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討し、年末までに結論を得る」と明記。 H28年12月、厚生労働省が減額調整措置についての方針を決定。H30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わない。 未就学児だけでなく、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。 				
<p>地域の実情等に応じた地域医療介護 提供体制の整備 〔福祉部、健康医療部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制や介護基盤整備のための必要額の措置 地域の実情に応じた事業区分間での弾力的運用 	<p>概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>◎地域医療介護総合確保基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>〔事〕事項要求</p> <p>〔事〕1,628億円</p> <p>医療分野〔事〕904億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫602億円</p> <p>介護分野〔事〕724億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫483億円</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; border-left: 1px dashed black;"> <p>〔事〕1,658億円</p> <p>医療分野〔事〕934億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫622億円</p> <p>介護分野〔事〕724億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫483億円</p> </td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> H30年4月、診療報酬改定（本体部分はプラス0.55%、総額（ネット）はマイナス1.19%） 地域の実情に応じた事業区分間での弾力的運用は実現していない。 	<p>〔事〕事項要求</p> <p>〔事〕1,628億円</p> <p>医療分野〔事〕904億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫602億円</p> <p>介護分野〔事〕724億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫483億円</p>	<p>〔事〕1,658億円</p> <p>医療分野〔事〕934億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫622億円</p> <p>介護分野〔事〕724億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫483億円</p>		
<p>〔事〕事項要求</p> <p>〔事〕1,628億円</p> <p>医療分野〔事〕904億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫602億円</p> <p>介護分野〔事〕724億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫483億円</p>	<p>〔事〕1,658億円</p> <p>医療分野〔事〕934億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫622億円</p> <p>介護分野〔事〕724億円</p> <p style="margin-left: 20px;">うち国庫483億円</p>				
<p>（次期介護保険制度改正に向けた対応） 〔福祉部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって安定的かつ持続可能な介護保険制度とするための対策の実施 	<p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年4月、財務省「財政制度等審議会 財政制度分科会」及び内閣府「経済財政諮問会議 社会保障ワーキンググループ」において、介護報酬改定に向けた議論が行われた。 H30年介護報酬改定は、現在、社会保障審議会（給付費分科会）にて検討中。 H29年4月、「大阪府高齢者住まいの質の向上に関する検討部会」を設置。介護保険サービスの利用実態を把握するための体系的な対応（見える化）に向けて検討中。 <p><介護職員の処遇改善></p> <ul style="list-style-type: none"> H29年12月、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定。「具体的には、他の介護職員などの処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることのできるよう柔軟な運用を認めることを前提に、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1,000億円程度を投じ、処遇改善を行う。」と明記。 				
<p>児童虐待対策及び障がい児者対策の 充実 〔福祉部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の専門職配置など人員体制強化に対する必要な措置の実施 全国の児童相談所と都道府県、警察等が情報共有するためのシステム構築に対する必要な措置等 障がい児入所施設における職員配置や設備に関する基準の見直し、必要な財源措置 社会福祉施設等施設整備費等の必要な財源措置 	<p>概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>◎児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>〔全〕1,522億円の内数</p> <p>（〔全〕1,493億円の内数）</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; border-left: 1px dashed black;"> <p>〔全〕1,548億円の内数</p> </td> </tr> </table> <p>◎障がい者（児）への福祉サービス提供体制の基盤整備 〔全〕103億円 〔全〕72億円</p> <p style="margin-left: 20px;">（〔全〕71億円）</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童相談所職員の配置基準及び市町村における相談員の配置基準は示されたが、財源措置は不十分。 障がい者児入所施設にかかる基準については、更なる改正が必要。 	<p>〔全〕1,522億円の内数</p> <p>（〔全〕1,493億円の内数）</p>	<p>〔全〕1,548億円の内数</p>		
<p>〔全〕1,522億円の内数</p> <p>（〔全〕1,493億円の内数）</p>	<p>〔全〕1,548億円の内数</p>				

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える施策の充実 子どもの貧困対策 〔福祉部〕 ・「地域子供の未来応援交付金」の予算増額と恒久化及び交付対象の拡大等	概算要求の状況 内閣府 ◎子どもの貧困対策の推進 〔全〕7.6億円	〔全〕1.5億円	
予算項目以外の状況 ・全国知事会の「子どもの貧困対策の抜本的強化に向けた緊急提言（H29年5月）」において、「地域での取組をより効果あるものとしていくための予算の恒久化と運用の更なる弾力化」と要望。 ・「実態調査」及び「整備計画の策定」については、恒久化が実現。 ・予算増額と交付対象の拡大については実現していない。			
待機児童の解消 〔政策企画部、福祉部〕 ・国家戦略特区提案中の人員配置の基準緩和や保育室等の面積基準緩和等、必要な措置の実施	概算要求の状況 厚生労働省 ◎待機児童の解消等に向けた取組の推進 〔全〕1,401億円 〔全〕991億円	〔全〕1,071億円の内数	
予算項目以外の状況 ・国家戦略特区に加えて、地方分権改革提案募集制度においても、基準緩和を提案。その結果、地方分権改革提案募集制度において、保育室等の面積基準の一部見直しの方針が示された。 ・保育教諭等の配置基準については、子どもの年齢の基準日を年度途中に変更することを検討するため、H30年度中に調査を実施する方針が示された。			
教職員の定数改善 〔教育部〕 ・『「次世代の学校」指導体制実現構想』の着実な推進 ・教職員定数の改善推進、必要かつ適切な財源措置 ・看護師を標準的な職として法令上に位置付け、標準法による定数措置の実施	概算要求の状況 文部科学省 ◎義務教育費国庫負担金 〔全〕1兆5,189億円 〔全〕1兆5,248億円 ◎教職員定数の改善 3,415人 ・「教員の働き方改革」関連 教員の負担軽減による教育の質の向上 ①小学校専科指導に必要な教員の充実 2,200人 ②中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実 500人 ・学校運営体制の強化 ①学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制の強化 400人 ②主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 100人 ・複雑化・困難化する教育課題への対応関連 いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化（再掲） （500人） 貧困等に起因する学力課題の解消 100人 「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備関連 40人 学校統合・小規模校への支援 75人 ◎専門スタッフの法令上の位置づけ及び配置の充実	〔全〕1兆5,228億円 1,595人 ①1,000人 ②50人 40人 基礎定数化 385人 （再掲）（50人） 50人 20人 50人	
予算項目以外の状況 ・看護師の配置は、標準的な職として法令上への位置付け・標準法による定数措置ともに実現していない。			
私学助成の拡充 〔教育部〕 ・就学支援金制度の拡充と都道府県の授業料支援事業への財源措置	概算要求の状況 文部科学省 ◎高等学校等就学支援金等 〔全〕3,676億円 〔全〕3,668億円	〔全〕3,708億円	
予算項目以外の状況 ・就学支援金制度の拡充に係る制度改善の要望は実現しなかったものの、政府の「人づくり革命」の政策パッケージにおいて、安定財源の確保を前提に、2020年度から年収590万円未満世帯を無償化する方針が示された。			
（給付事業等における所得要件判定基準の見直し） 〔財務部〕 ・国給付事業等が公平に運用されるよう、速やかな所得要件の判定基準見直し	予算項目以外の状況 ・文部科学省は、高校授業料を支援する高等学校等就学支援金について、支給の判定基準の見直しを検討中。		
私立幼稚園の認定こども園への移行促進 〔教育部〕 ・事務の簡素化、公定価格における加算制度の充実、国庫負担割合の引上げ等	概算要求の状況 ◎子どものための教育・保育給付 内閣府 〔全〕7,928億円+事項要求 〔全〕7,929億円 ◎教育支援体制整備事業費交付金 文部科学省 〔全〕11,0億円 〔全〕11,5億円	〔全〕9,031億円 〔全〕11,0億円	
予算項目以外の状況 ・公定価格の72.5%とされていた国庫負担対象額が、H29年4月より73.44%に引き上げられた。			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要																											
<p>(3) 安心して暮らせる「安全なまち大阪」の確立 建設発生土の適正処理のための法制度の整備 〔環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部〕 ・埋立て行為等に対する許可基準、罰則規定等を盛り込んだ法制度の整備</p>	<p>予算項目以外の状況 ・H29年8月に国土交通省から、建設残土の不適正事案への対応策について、関係省庁や大阪府を含む自治体にヒアリングした結果をまとめた「建設発生土の取扱いに関わる実務担当者のための参考資料」が全国の自治体に配布。国は、何らかの対策が必要との認識であるが、法制化までは至っていない。</p>		×																											
<p>「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化 〔警察本部〕 ・警察官の増員、装備資器材の充実等</p>	<p>概算要求の状況 警察庁</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" data-bbox="611 611 905 647">◎警察基盤の充実強化</td> </tr> <tr> <td data-bbox="653 655 926 691">○人的基盤の充実強化</td> <td data-bbox="1251 655 1524 733" style="text-align: right;">〔全〕 11.1億円 〔〔全〕 6.0億円〕</td> <td data-bbox="1591 655 1864 691" style="text-align: right;">〔全〕 8.7億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="653 739 1094 774">○装備資機材・警察施設の整備充実</td> <td data-bbox="1251 739 1524 816" style="text-align: right;">〔全〕 467.9億円 〔〔全〕 390.8億円〕</td> <td data-bbox="1591 739 1864 774" style="text-align: right;">〔全〕 249.8億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="611 822 1094 857">◎生活の安全を脅かす犯罪対策の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1251 822 1524 899" style="text-align: right;">〔全〕 34.9億円 〔〔全〕 32.6億円〕</td> <td data-bbox="1591 822 1864 857" style="text-align: right;">〔全〕 34.2億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="611 905 1062 940">◎テロ対策と大規模災害対策の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1251 905 1524 982" style="text-align: right;">〔全〕 69.7億円 〔〔全〕 33.4億円〕</td> <td data-bbox="1591 905 1864 940" style="text-align: right;">〔全〕 127.1億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="611 988 1010 1023">◎サイバー空間の脅威への対応</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1251 988 1524 1065" style="text-align: right;">〔全〕 29.5億円 〔〔全〕 26.5億円〕</td> <td data-bbox="1591 988 1864 1023" style="text-align: right;">〔全〕 33.0億円</td> </tr> </table>		◎警察基盤の充実強化			○人的基盤の充実強化	〔全〕 11.1億円 〔〔全〕 6.0億円〕	〔全〕 8.7億円	○装備資機材・警察施設の整備充実	〔全〕 467.9億円 〔〔全〕 390.8億円〕	〔全〕 249.8億円	◎生活の安全を脅かす犯罪対策の推進				〔全〕 34.9億円 〔〔全〕 32.6億円〕	〔全〕 34.2億円	◎テロ対策と大規模災害対策の推進				〔全〕 69.7億円 〔〔全〕 33.4億円〕	〔全〕 127.1億円	◎サイバー空間の脅威への対応				〔全〕 29.5億円 〔〔全〕 26.5億円〕	〔全〕 33.0億円	
◎警察基盤の充実強化																														
○人的基盤の充実強化	〔全〕 11.1億円 〔〔全〕 6.0億円〕	〔全〕 8.7億円																												
○装備資機材・警察施設の整備充実	〔全〕 467.9億円 〔〔全〕 390.8億円〕	〔全〕 249.8億円																												
◎生活の安全を脅かす犯罪対策の推進																														
	〔全〕 34.9億円 〔〔全〕 32.6億円〕	〔全〕 34.2億円																												
◎テロ対策と大規模災害対策の推進																														
	〔全〕 69.7億円 〔〔全〕 33.4億円〕	〔全〕 127.1億円																												
◎サイバー空間の脅威への対応																														
	〔全〕 29.5億円 〔〔全〕 26.5億円〕	〔全〕 33.0億円																												
<p>子どもに対する性犯罪の再犯防止対策の推進 〔青少年・地域安全室〕 ・再犯防止対策の早期確立・実施</p>	<p>予算項目以外の状況 ・H28年12月、「再犯の防止等の推進に関する法律」（議員立法）が公布、施行。 ・H29年12月、国において「再犯防止推進計画」が策定。</p>																													